

施策評価表シート1

平成 28 年度

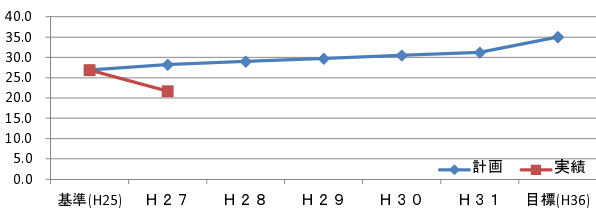
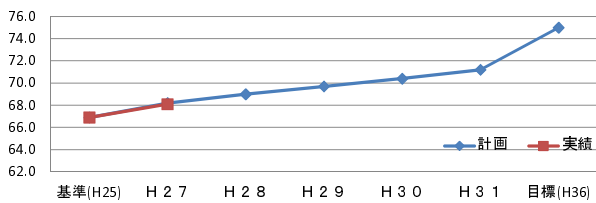
総合計画体系	分野	3	第3章	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	施策統括課	福祉総務課
	施策No.	14	施策名	互いに支えあう地域福祉の充実	課長名 (施策統括責任者)	成富 典光
	関係課	福祉総務課、生活福祉課				

1. 施策の目標

めざす姿 (成果目標)	市民は、自主的かつ継続的に地域の支え合い活動に参加し、地域の助け合いにより安心して暮らしている。
取組方針	市民の生活拠点である地域で、自分らしく安心して充実した生活が営めるように、地域住民による支え合いの仕組みや人づくり、相談機能の強化など総合的で多機能な支援サービスの提供に取り組めます。

2. 施策の意図と成果指標

対象(誰、何を対象としているのか)*人や自然資源等	市民						
意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	市民に地域での福祉活動への参加を促すことにより、支え合いによって安心して生活を送ることができる地域づくりを目指す。						
成果指標 A							単位
地域での助け合いが行われていると感じている市民の割合							%
H25 基準	H27 計画実績	H28 計画実績	H29 計画実績	H30 計画実績	H31 計画実績	H36 目標	
66.9	68.2 68.1	69.0	69.7	70.4	71.2	75.0	
成果指標 B							単位
日常的に福祉活動を行っていると思う市民の割合							%
H25 基準	H27 計画実績	H28 計画実績	H29 計画実績	H30 計画実績	H31 計画実績	H36 目標	
26.9	28.2 21.7	29.0	29.7	30.5	31.2	35.0	
成果指標 C							単位
H25 基準	H27 計画実績	H28 計画実績	H29 計画実績	H30 計画実績	H31 計画実績	H36 目標	
成果指標 D							単位
H25 基準	H27 計画実績	H28 計画実績	H29 計画実績	H30 計画実績	H31 計画実績	H36 目標	
成果指標 E							単位
H25 基準	H27 計画実績	H28 計画実績	H29 計画実績	H30 計画実績	H31 計画実績	H36 目標	



施策評価シート2

3. 施策の前年度成果結果の振り返り

単年度目標の達成度	B. 概ね達成	左記評価の理由	市社協の支援を受け、校区社協における小地域ネットワーク推進事業の活動がなされ、校区単位で福祉協力員配置推進、研修など積極的に福祉活動に取り組む地域が増えてきている。しかし、成果指標Bは、21.7%と目標数値28.7%、前年度28.3%に遠く及ばなかった。 また、成果指標Aの実績値68.1%で、目標値68.2%に近いものであったが、前年実績68.5%を0.4%下回るものとなった。 成果指標Bは、目標に及ばなかったが、成果指標Aは上昇の傾向を維持しており、概ね達成とした。
必要性(市民・社会ニーズ)	A. 増加している	左記評価の理由	佐賀市民意向調査における「地域福祉の充実」の今後の重要度ではH28年度においては87.4%と、前年89.13%、前々年度84.0%と重要度は引き続き高いと判断されている。超高齢社会となり高齢化率は、2016年3月末は26.1%、2025年には30%を超える見込みであり、地域における支え合い助け合いによる地域福祉の充実の重要性を多くの市民が強く感じている。

4. 市民意向調査結果及び住民意見等

市民意向調査の結果				施策タイプ別	
施策の重要度		施策の満足度		タイプⅠ：優先して改善を要する施策	タイプⅡ：現状の水準を維持する施策
重要である	41.2%	満足している	4.0%	施策の重要度が高いが、満足度が低いもの	施策の重要度が高く、満足度も高いもの
ある程度重要である	46.2%	どちらかといえば満足	47.3%		
あまり重要ではない	4.8%	どちらかといえば不満	30.0%	タイプⅢ：検討を要する施策	タイプⅣ：改善の必要性が低い施策
重要ではない	0.9%	不満である	4.8%	施策の重要度が低く、満足度も低いもの	施策の重要度が低いが、満足度が高いもの
17/36位		17/36位			

寄せられる意見や要望・その対応
<p>■市民からは、「地域福祉」に対する行政主導の施策が求められたり、地域住民の協力が得にくいという意見が出ているため、市民一人ひとりが様々な形で地域福祉に参加できるよう、意識啓発や情報発信を行っていく。</p> <p>■議会からは、「地域福祉のニーズが複雑多様化しているが、地域における担い手が不足している。また、その主な担い手である民生委員・児童委員に業務が集中しており、負担が大きすぎるのではないか。」との意見がある。民生委員に対する的確な活動支援のあり方を検討し、民生委員の負担軽減を図っていく。</p> <p>■市社協の校区社協に対する支援を期待する声が校区社協から上がっており、事業のあり方を市社協と協議しながら、財政面も含めて検討していく。</p>

5. 施策の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・超高齢社会の中でのいろいろな課題に対して、地域での関係機関の連携体制を整え、支えあい・助け合い体制を築くことが重要である。 ・個人情報保護法のため地域での情報共有の困難性が指摘されており、情報共有の同意が取れており見守り活動のきっかけとなる避難行動要支援者名簿の充実が求められている。 ・市内全地区での福祉協力員の配置推進に向けて、市社協内に校区社協を支援する職員(CSW)を配置するなど、校区社協に対する指導支援体制の強化が求められており、市社協の体制整備の検討が必要である。 ・市社協の本来の役割である地域福祉の向上に係る事業形態に重点をおくようにするなど、介護事業あり方、指定管理者の受託事業のあり方、市からの財政支援のあり方について市社協と協議を行い長期的な視野にたった事業計画が必要である。
--

6. 課題解決のための今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・福祉協力員の市内全地区での配置を推進 市社協に委託する地域福祉活動事業、福祉協力員設置推進事業について、市担当者も連携して地区での取り組みに参与していく。 ・避難行動要支援者(同意方式)名簿の整備を図り、地域での要支援者情報の共有を推進 要支援者に対して、市からの働きかけだけでなく民生委員・児童委員、自治会長等からの働きかけで登録者の同意取得の推進を図りたい。 ・市社協の地域福祉活動に係る事業計画の再検討 地域福祉活動に寄与するCSWの設置推進など、市社協と協議を行い長期的な視野に立った事業計画を再検討する。 ・意識啓発や情報発信のため広報活動 民生委員・児童委員制度創設100周年(平成28年度)を契機とした日常の活動や役割について広報する。 ・避難行動要支援登録の推進のため、市民に対して制度の概要、要支援者への登録の呼びかけを推奨する広報に努める。 ・多機関協働による相談支援包括推進員の配置 国のモデル事業としてH28.9から取り組んでいる相談支援包括化推進員による総合相談支援を行う。合わせて、課題解決のための地域における社会資源の創出に向けて市社協CSWと連携して他機関ネットワークの構築を図る。
